

各 位

会 社 名 株 式 会 社 イ ン ソ ー ス  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 執 行 役 員 社 長 舟 橋 孝 之  
 (コード番号：6200 東証プライム)

**今すぐに始められる「人権教育」動画教材パッケージを発売開始**  
**～人権デューデリジェンスと7つの人権 이슈に対応した24の動画教材コンテンツ**

年間500本を目標に日々新作開発を行う株式会社インソース（東京本部：東京都荒川区、代表取締役執行役員社長：舟橋孝之、証券コード：6200、以下「当社」）は、「人権教育」に関する24の動画教材パッケージを開発いたしましたので、お知らせします。

これまで、国が人権の保護の役割を担っていましたが、2010年の国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を契機として、「企業も国家とともに人権保護に責任を持つ」というパラダイムシフトが起きました。

人権保護に関する日本の国別行動計画（NAP）として、2020年10月に、『『ビジネスと人権』に関する行動計画（2020～2025）』が公表されました。日本のNAPには、「企業がその活動における人権への影響の特定、予防・軽減、対処、情報共有を行い、人権デューデリジェンスを導入することへの期待」ことが明記されています。人権デューデリジェンスとは、人権へ負の影響を与えるリスクを特定し、その影響を評価するとともに、その評価を受けて、教育や環境・制度の整備などの適切な対策を行うプロセスのことですが、企業内の経営層、管理職等を中心として、人権デューデリジェンスを理解し、実践することが求められています。

また、人権に関する従業員教育という観点で、①労働安全衛生、②ハラスメント、③テクノロジー、AIに関する人権問題、④外国人労働者、ジェンダー、性的マイノリティ、⑤知的財産権、⑥賄賂・腐敗、⑦救済へアクセスの7つの人権 이슈について、組織内での従業員教育が必要となります。

**■「人権教育」動画教材パッケージの詳細について**

インソースの「人権教育」動画教材パッケージは、人権デューデリジェンスと7つの人権 이슈に対応した24の動画教材コンテンツです。こちらをご購入いただければ、すぐに組織内で体系的な人権教育をスタートすることができます。もちろん1つからコンテンツを購入することも可能です。また、インソースでは、対面・オンライン研修でも同様の研修もご用意しております。

**■今すぐに始められる「人権教育」動画教材パッケージ**

[https://www.insource.co.jp/kenshu/human\\_rights\\_top.html](https://www.insource.co.jp/kenshu/human_rights_top.html)

人権 이슈	教育キーワード	金額(税込)
総合	<a href="#">ビジネスと人権、人権デューデリジェンス</a>	¥198,000
①労働安全衛生	<a href="#">労務管理</a>	¥198,000
	<a href="#">メンタルヘルス</a>	¥385,000
	<a href="#">レジリエンス</a>	¥198,000
	<a href="#">メンタルタフネス</a>	¥198,000
	<a href="#">心理的安全性</a>	¥198,000

	<a href="#">モチベーション、ワークエンゲイジメント</a>	¥198,000
	<a href="#">ジョブクラフティング</a>	¥198,000
②ハラスメント	<a href="#">ハラスメント防止</a>	¥385,000
	<a href="#">マタハラ、パタハラ、ケアハラ (育児・介護に対する理解)</a>	¥198,000
③テクノロジー、AIに関する 人権問題	<a href="#">個人情報保護、情報セキュリティ (匿名・仮名加工情報、要配慮個人情報)</a>	¥198,000
	<a href="#">マイナンバー、特定個人情報保護</a>	¥198,000
	<a href="#">DX 理解</a>	¥198,000
④外国人労働者、ジェンダー 性的マイノリティ	<a href="#">ダイバーシティ・インクルージョン (D&amp;I)</a>	¥198,000
	<a href="#">インクルーシブ・リーダーシップ</a>	¥198,000
	<a href="#">女性活躍推進</a>	¥198,000
	<a href="#">異文化理解</a>	¥942,900
	<a href="#">LGBT</a>	¥198,000
⑤知的財産権	<a href="#">著作権法</a>	¥1,100,000
⑥賄賂・腐敗	<a href="#">内部統制</a>	¥198,000
	<a href="#">コンプライアンス、不祥事防止</a>	¥198,000
	<a href="#">管理職の不正会計</a>	¥1,100,000
	<a href="#">関連法規の理解 (独禁法、競争法など)</a>	¥1,100,000
⑦救済へアクセスする権利	<a href="#">クレーム対応</a>	¥385,000
	<b>合計</b>	¥5,265,900

※「人権教育」動画教材パッケージの詳細について

[https://www.insource.co.jp/kenshu/human\\_rights\\_top.html](https://www.insource.co.jp/kenshu/human_rights_top.html)

当社では、今後もお客さまのニーズを汲み取り、今必要なサービスをいち早く開発してまいります。

以 上

【お問合せ先】株式会社インソース <https://www.insource.co.jp/index.html>

(取材・広報に関して) 社長室(浅井・石渡) TEL: 03-5577-2283

(サービス内容に関して) 営業統括室・メディアグループ  
(小林) TEL: 03-5834-2773